

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年10月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高山 剛

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 川崎 常次

TEL(052)201-5112

決算取締役会開催日 平成15年10月30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 176,143 | 5.8 | 5,495 | 167.8 | 5,015 | 535.5 |
| 14年9月中間期 | 166,468 | 1.1 | 2,051 | 44.6 | 789 | 67.1 |
| 15年3月期 | 344,456 | | 6,324 | | 3,861 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|----------------|----|-----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 1,280 | - | 2 | 95 | _____ | _____ |
| 14年9月中間期 | 1,000 | - | 2 | 31 | _____ | _____ |
| 15年3月期 | 10,378 | | 24 | 09 | _____ | _____ |

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 428百万円 14年9月中間期 177百万円 15年3月期 415百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 434,209,597株 14年9月中間期 432,568,205株 15年3月期 433,413,407株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 405,874 | 128,895 | 31.8 | 296 86 |
| 14年9月中間期 | 385,826 | 132,044 | 34.2 | 305 27 |
| 15年3月期 | 399,441 | 124,148 | 31.1 | 285 77 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 434,201,581株 14年9月中間期 432,548,017株 15年3月期 434,215,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月中間期 | 3,718 | 8,177 | 4,018 | 13,724 |
| 14年9月中間期 | 10,136 | 8,304 | 3,498 | 14,582 |
| 15年3月期 | 7,002 | 15,651 | 6,229 | 14,280 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 357,000 | 10,000 | 4,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円21銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開をおこなっております。
 下記に連結35社のセグメント別関係図を示します。(2003年9月末現在)

| | |
|---------|-----|
| 連結子会社 | 28社 |
| 持分法適用会社 | 7社 |
| 非連結会社 | 40社 |



(注) *印 持分法適用会社
 製品・サービスの販売
 製品・原材料・部品・サービスの供給

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりであります。
 フジオゼックス(株)...東京証券取引所

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続することによって株主の皆様の期待に応え、信頼を得ることを特に重視しております。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤のさらなる強化のため、有利子負債圧縮を進める原資として活用し、財務体質改善を図る方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、05年度を最終年度とする中期経営計画のなかで、05年度売上高 3,750億円、経常利益190億円、ROA5%、有利子負債残高1,100億円を経営指標といたしました。これを達成することで、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう経営努力を重ねてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と取り組み

当社グループは、成熟化する国内需要環境および急速かつドラスティックな市場構造変化の中で、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を経営基本方針とした中期経営計画(03/4~06/3)を策定いたしました。この中期経営計画の中では、以下の4点を重点課題として掲げ、事業拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築くべく、グループの総力を挙げて取り組んでおります。

『No.1製品』への集中による量から質への転換

当社グループには、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある『No.1製品』が数多くあります。この『No.1製品』にあらゆる経営資源を集中させることにより、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を進めております。例えば工具鋼分野では、当社に「工具鋼部」を設置(03年6月)して、お客様のニーズに密着した販売サービス体制を確立いたしました。精密鍛造品では、大型の熱間精密鍛造機AMP70XLを増設し、稼働を開始(03年5月)いたしました。また、ターボチャージャー向け精密鋳造品の受注増に対応するため、岐阜県中津川市に新工場を建設し、稼働を開始(03年5月)いたしました。

収益構造改革

転籍制度拡大による人員のスリム化とともに、これまで行ってきた設備投資効果の最大発揮、購買費用の圧縮を行い、コスト削減に積極的に取り組んでいく一方、販売価格の改善、低収益品の選別を実施し、最大収益確保に向けた体制構築を着実に推進しております。今後とも構造改革を徹底する中で、特に特殊鋼鋼材セグメントでは、低受注時でも安定した利益確保ができる強靱な体質への改革を強力に推し進めてまいります。

海外展開の拡充

需要家の海外生産へのシフト、グローバル化を続ける市場の流れに対応するため、事業の海外展開を進めることは、大きな経営課題であります。当社グループは、これまでも北米・東南アジア・欧州での生産・販売拠点の構築・整備を行ってまいりましたが、さらに中国展開を本格的に拡大しております。香港での磁石事業(03年1月)や蘇州でのIT向けシャフト材製造工場が生産を開始(03年9月)し、大連でもステンレス加工工場が生産開始の予定(03年11月)です。グローバル化の流れは一層の加速化が予想されますので、海外展開の拡充に向け、今後も積極的に活動してまいります。

連結経営の革新

連結経営という観点から、本年10月にはステンレス鋼線分野の事業強化のため日本精線(株)の株式(議決権比率33%)を取得する事を決定いたしました。また、「鋼材二次加工事業」「エンジニアリング事業」「リサイクル・産業廃棄物事業」について、05年度までに事業再編を実行するとともに、さまざまな資本政策も講じてグループ事業の強化を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、IR活動を最重要推進課題のひとつと認識し、資本市場への自発的かつ積極的情報開示を進めてまいりました。03年度からは、タイムリーで透明性の高い情報開示活動として、四半期決算での情報開示を行っております。これによりさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

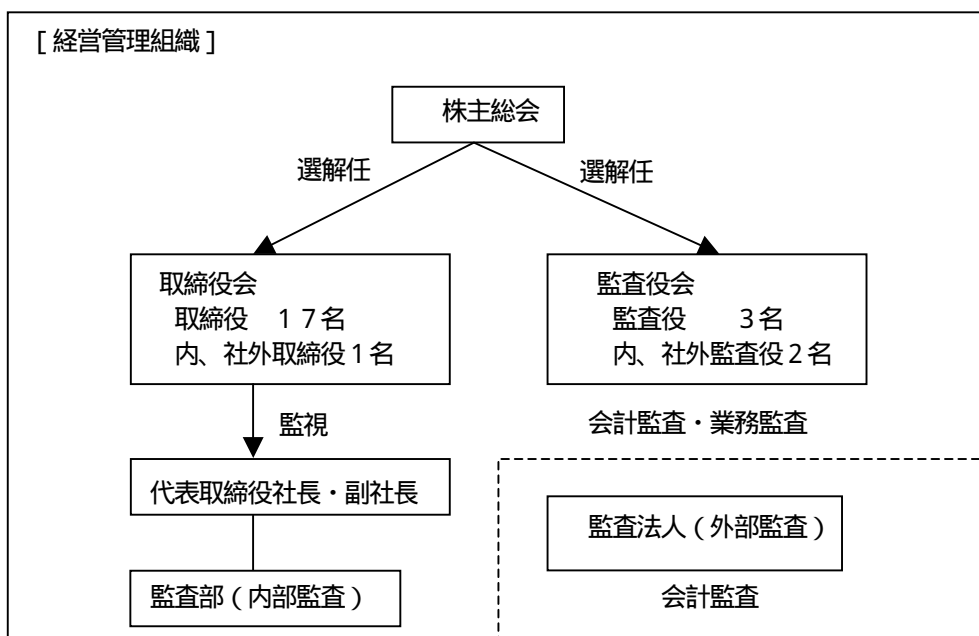
また社会貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置し、企業倫理憲章を制定いたしました。社会に開かれた企業としての経営責任を果たしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
商法改正により、新たに委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社といたしましては、監査役制度を採用することとし、取締役会を構成する取締役による業務執行の監視および監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存であります。

また、当社におきましては、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し、それぞれの立場から貴重な助言をいただいております。

(2003年9月末現在)



- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の大株主である会社の取締役であります。また、社外監査役2名のうち、1名は当社の大株主である会社の相談役、1名は当社の大株主である会社の出身であります。

- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、本年の2月1日付で「危機管理・倫理法令順守委員会」の設置およびコンプライアンス担当役員を選任を行うとともに、コンプライアンス担当役員および社外の弁護士へのホットラインを設置いたしました。さらに、企業倫理憲章および行動基準を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行っており、当社グループ全体としてのコンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の日本経済は、アメリカ経済の回復期待による輸出環境の好転と設備投資の持ち直しを足掛かりに、緩やかな底離れの局面を迎えてまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車の国内販売は、前年同期実績を若干下回りましたが、米国向けを中心にKDセットが好調に推移し、総生産台数は前年同期比3.7%の増加となりました。こうした自動車生産の動きを受け、全国特殊鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、923万4千トンと前年同期比3.9%の増加となりました。

受注環境が好転する中、売上高は1,761億43百万円、前年同期比96億74百万円の増加となりました。

収益面では、原材料の鉄スクラップ・ニッケル価格が国際的に値上がりしたものの、販売価格の改善や中期経営計画に沿ったコスト削減が寄与し、経常利益は50億15百万円と前年同期比42億26百万円の大幅増加となりました。これに、特別退職金等の特別損失を計上いたしました結果、中間純利益は前年同期比22億81百万円増加の12億80百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、諸般の事情を考慮して、1株につき1円とさせていただきます。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

自動車生産の増加をはじめ受注環境全般の堅調維持により、国内向け売上数量は前年同期比4.8%増加いたしました。一方、輸出向けは採算性重視の受注選択を進めました。この結果、特殊鋼鋼材全体の売上数量は前年同期比1.6%の増加となりました。鋼材価格改善につきましては、自動車用鋼、ステンレス鋼、工具鋼等におきまして需要家のご理解を賜りました。また、『No.1製品』であり、高付加価値製品である高級鋼拡販のため、工具鋼販売網の強化、HDD（ハードディスクドライブ）用ステンレス鋼の拡販施策にも注力し、特殊鋼鋼材の売上高は954億39百万円、前年同期比7.6%の増加となりました。今後も販売価格の改善と競争力ある製品の拡大を目指した営業活動を行ってまいります。

エレクトロニクス材料

重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響によるブラウン管関連受注の減少はありましたが、磁性材料部品向け高合金帯鋼の堅調な受注とステッセルミル対象品の拡大により、エレクトロニクス材料の売上高は207億3百万円、前年同期比8.3%の増加となりました。また磁石事業につきましては、需要家の皆様の中国進出に対応するため、03年より中国での生産を開始いたしました。更に04年より自動車向けを主力とする中国第二工場も生産開始の予定であり、今後もグローバルな供給体制を実施してまいります。

自動車部品・産業機械部品

自動車生産の増加に加え、ディーゼル排気ガス規制強化（03年10月～）によるトラック向け特需もあり、全体として好調に推移し売上高は395億63百万円、前年同期比11.0%の増加となりました。

事業拡大を計画しておりますターボチャージャー向け精密鑄造品につきましては、03年5月より中津川に新工場が稼働しており能力増強を図っております。

また、中国での自動車メーカーへの皿バネ座金等の供給体制を整備するため03年4月に浙江省に新会社を設立いたしました。

エンジニアリング

環境設備は主力製品である都市ごみ焼却灰溶融炉が各自治体の発注減により低迷いたしており、工業炉は主要産業全般における設備投資の抑制による影響が大きく、売上高は107億48百万円、前年同期比20.0%の減少となりました。環境設備に関しては、下水汚泥炭化処理システム(日本下水道事業団よりA技術認定取得)を中心に、事業拡大を目指してまいります。

新素材

粉末製品は、自動車用焼結向けが好調に推移しましたが、チタン製品は、輸出向けがSARS等の影響を受けた航空不況で受注減となりました。この結果、新素材の売上高は26億57百万円、前年同期比2.2%の減少となりました。

流通・サ-ビス

流通・サービス全体の売上は、70億31百万円、前年同期比2.5%の増加となりました。

(2) 財政状態について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等運転資金需要があり、税金等調整前中間純利益 38 億 6 百万円とほぼ同額の、37 億 18 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより 81 億 77 百万円の支出となりました。

この結果生じたフリー・キャッシュ・フローの不足 44 億 59 百万円を、財務活動によるキャッシュ・フロー 40 億 18 百万円と現金及び現金同等物の圧縮額 5 億 56 百万円で充たいたしました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成 14 年 3 月期 | 平成 14 年 9 月 中 間 期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 15 年 9 月 中 間 期 |
|------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|
| 自 己 資 本 比 率 (%) | 34.5 | 34.2 | 31.1 | 31.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 26.1 | 20.5 | 16.4 | 22.7 |
| 債 務 償 還 年 数 (年) | 4.9 | 7.3 | 23.1 | 22.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 13.9 | 9.4 | 3.3 | 3.9 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株式市況の回復、企業収益の改善、設備投資意欲の好転等、日本経済復調の兆しが窺われるようになってまいりました。しかしながら、円高の加速による輸出の鈍化、財政赤字に伴うアメリカ景気回復の遅れ、さらには不良債権問題の解決、およびデフレの本格解消にはいましばらく時間がかかることを考えますと不透明感を拭えない状況が続くものと思われまます。

特殊鋼の需要環境は、好調であった自動車の海外生産が調整局面となる可能性があること、IT 関連需要も大きく増加するとは予想できませんので、楽観視できない状況と思われまます。また中国での粗鋼生産が大幅に伸びてきているなど、鉄スクラップ・ニッケル等の原料価格の動向が懸念されまます。

この中、当社グループは、05 年度を最終年度とした中期経営計画を策定いたしました。本年度はこの初年度でもあり、経営基本方針であります「量から質への転換による収益基盤の再構築」をスピードを上げて推進中でございます。

なお、当期の配当につきましては、諸般の事情を配慮し、中間期 1 株につき 1 円、期末 1 円（通期 2 円）を予定しております。

(百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------|---------|--------|--------|
| 平成 16 年 3 月期 | 357,000 | 10,000 | 4,000 |
| 平成 15 年 3 月期 | 344,456 | 3,861 | 10,378 |

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円)

| 期 別 セグメント別 | 当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 増 減 | 前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----------------|------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 特殊鋼鋼材 | 95,439 | 88,696 | 6,743 | 181,280 |
| エレクトロニクス材料 | 20,703 | 19,122 | 1,580 | 38,683 |
| 自動車部品・ 産業機械部品 | 39,563 | 35,631 | 3,932 | 76,192 |
| エンジニアリング | 10,748 | 13,438 | 2,689 | 29,295 |
| 新 素 材 | 2,657 | 2,718 | 61 | 5,679 |
| 流通・サービス | 7,031 | 6,861 | 169 | 13,325 |
| 計 | 176,143 | 166,468 | 9,674 | 344,456 |
| うち輸出高 (輸出比率) | 20,141 (11.4%) | 20,691 (12.4%) | 549 (1.0%) | 41,170 (12.0%) |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増 減 | 前連結会計年度 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|
| | (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
| 売 上 高 | 176,143 | 166,468 | 9,674 | 344,456 |
| 売 上 原 価 | 147,721 | 140,206 | 7,515 | 290,697 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,925 | 24,210 | 1,284 | 47,434 |
| 営 業 利 益 | 5,495 | 2,051 | 3,443 | 6,324 |
| 営 業 外 収 益 | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 314 | 315 | 1 | 515 |
| 持分法による投資利益 | 428 | 177 | 251 | 415 |
| そ の 他 | 485 | 345 | 139 | 604 |
| 計 | 1,227 | 838 | 389 | 1,535 |
| 営 業 外 費 用 | | | | |
| 支 払 利 息 | 965 | 1,066 | 100 | 2,094 |
| そ の 他 | 742 | 1,034 | 292 | 1,903 |
| 計 | 1,708 | 2,101 | 393 | 3,998 |
| 経 常 利 益 | 5,015 | 789 | 4,226 | 3,861 |
| 特 別 利 益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 148 | | 148 | |
| 国庫補助金等収入 | 144 | | 144 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 36 | | 36 | |
| 投資有価証券売却益 | 33 | 100 | 66 | 127 |
| そ の 他 | 7 | 8 | 0 | 49 |
| 計 | 370 | 108 | 262 | 177 |
| 特 別 損 失 | | | | |
| 特別退職金 | 1,138 | 933 | 204 | 5,715 |
| 事業再構築に伴う損失 | 288 | 12 | 276 | 1,352 |
| 投資有価証券等評価損 | 15 | 45 | 29 | 7,212 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 1,036 | 1,036 | 1,288 |
| そ の 他 | 137 | 44 | 93 | 778 |
| 計 | 1,580 | 2,072 | 492 | 16,346 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,806 | 1,174 | 4,980 | 12,307 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,485 | 1,007 | 477 | 2,310 |
| 法人税等調整額 | 487 | 1,506 | 1,993 | 4,697 |
| 少数株主利益 | 552 | 324 | 228 | 457 |
| 中間(当期)純利益 | 1,280 | 1,000 | 2,281 | 10,378 |

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | 増 減 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) |
|-----------|------------------------------|----------------------------|----------|------------------------------|
| (資産の部) | [405,874] | [399,441] | [6,432] | [385,826] |
| 流動資産 | 186,754 | 183,960 | 2,794 | 173,144 |
| 現金及び預金 | 14,097 | 14,750 | 652 | 15,588 |
| 受取手形及び売掛金 | 100,620 | 102,330 | 1,710 | 93,928 |
| 有価証券 | 2 | 87 | 85 | 2 |
| 棚卸資産 | 65,317 | 60,837 | 4,479 | 56,937 |
| 繰延税金資産 | 3,178 | 2,754 | 423 | 2,376 |
| その他 | 4,085 | 3,761 | 323 | 4,929 |
| 貸倒引当金 | 546 | 563 | 16 | 618 |
| 固定資産 | 219,119 | 215,481 | 3,638 | 212,681 |
| 有形固定資産 | (161,930) | (162,324) | (394) | (158,205) |
| 建物及び構築物 | 47,389 | 46,902 | 486 | 46,691 |
| 機械装置及び運搬具 | 73,109 | 74,329 | 1,219 | 75,009 |
| 土地 | 33,125 | 33,133 | 7 | 28,762 |
| 建設仮勘定 | 5,524 | 5,231 | 292 | 4,995 |
| その他 | 2,781 | 2,727 | 53 | 2,746 |
| 無形固定資産 | (746) | (739) | (7) | (706) |
| 投資その他の資産 | (56,442) | (52,416) | (4,025) | (53,769) |
| 投資有価証券 | 47,007 | 40,360 | 6,646 | 44,083 |
| 長期貸付金 | 1,397 | 1,385 | 12 | 1,213 |
| 繰延税金資産 | 3,114 | 6,416 | 3,301 | 4,670 |
| その他 | 7,506 | 6,964 | 542 | 6,050 |
| 貸倒引当金 | 2,583 | 2,709 | 125 | 2,248 |
| 資産合計 | 405,874 | 399,441 | 6,432 | 385,826 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | 増 減 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) |
|-----------------|------------------------------|----------------------------|----------|------------------------------|
| (負債の部) | [266,272] | [265,046] | [1,226] | [243,219] |
| 流動負債 | 199,589 | 158,248 | 41,341 | 157,072 |
| 支払手形及び買掛金 | 67,289 | 71,129 | 3,840 | 62,434 |
| 短期借入金 | 66,111 | 63,400 | 2,711 | 73,148 |
| 一年内償還の社債 | 36,493 | 400 | 36,093 | 984 |
| 未払法人税等 | 1,529 | 1,612 | 83 | 1,088 |
| 繰延税金負債 | 2 | | 2 | 1 |
| 賞与引当金 | 2,405 | 2,153 | 251 | 2,203 |
| その他 | 25,758 | 19,552 | 6,205 | 17,212 |
| 固定負債 | 66,683 | 106,798 | 40,115 | 86,147 |
| 社 債 | 3,850 | 40,243 | 36,393 | 37,843 |
| 長期借入金 | 47,136 | 50,351 | 3,214 | 29,974 |
| 繰延税金負債 | 1,687 | 1,673 | 14 | 1,751 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,392 | 3,392 | | 1,695 |
| 退職給付引当金 | 5,397 | 5,739 | 342 | 9,738 |
| 連結調整勘定 | 222 | 274 | 52 | 139 |
| その他 | 4,995 | 5,123 | 127 | 5,005 |
| (少数株主持分) | [10,706] | [10,246] | [459] | [10,561] |
| 少数株主持分 | 10,706 | 10,246 | 459 | 10,561 |
| (資本の部) | [128,895] | [124,148] | [4,747] | [132,044] |
| 資 本 金 | 37,172 | 37,172 | | 37,172 |
| 資本剰余金 | 28,534 | 28,534 | 0 | 28,058 |
| 利益剰余金 | 53,366 | 52,138 | 1,227 | 61,952 |
| 土地再評価差額金 | 3,637 | 3,637 | | 3,541 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,174 | 2,636 | 3,537 | 1,263 |
| 為替換算調整勘定 | 56 | 71 | 15 | 82 |
| 自己株式 | 46 | 43 | 3 | 27 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 405,874 | 399,441 | 6,432 | 385,826 |

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 増 減 | 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) |
|-----------------|--|--|--------|--|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 28,534 | 28,058 | 475 | 28,058 |
| 資本剰余金増加高 | 0 | 475 | 475 | |
| 自己株式処分差益 | 0 | | 0 | |
| 株式交換による増加高 | | 475 | 475 | |
| 資本剰余金減少高 | | | | |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 28,534 | 28,534 | 0 | 28,058 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 52,138 | 63,412 | 11,274 | 63,412 |
| 利益剰余金増加高 | 1,280 | | 1,280 | |
| 中間(当期)純利益 | 1,280 | | 1,280 | |
| 利益剰余金減少高 | 52 | 11,274 | 11,221 | 1,460 |
| 中間(当期)純損失 | | 10,378 | 10,378 | 1,000 |
| 配 当 金 | | 865 | 865 | 432 |
| 役 員 賞 与 | 52 | 28 | 23 | 26 |
| 再評価差額金取崩額 | | 1 | 1 | 0 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 53,366 | 52,138 | 1,227 | 61,952 |

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
| [営業活動によるキャッシュ・フロー] | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失) | 3,806 | 1,174 | 12,307 |
| 減価償却費 | 8,177 | 8,450 | 17,254 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | 141 | 917 | 1,148 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | 251 | 75 | 13 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 342 | 1,095 | 5,728 |
| 受取利息及び受取配当金 | 314 | 315 | 515 |
| 支払利息 | 965 | 1,066 | 2,094 |
| 為替差損益(差益:) | 116 | 279 | 27 |
| 連結調整勘定償却額 | 51 | 35 | 48 |
| 持分法による投資損益(利益:) | 428 | 177 | 415 |
| 投資有価証券等売却損益(売却益:) | 10 | 88 | 84 |
| 投資有価証券等評価損 | 23 | 45 | 7,331 |
| 有形固定資産売却損益(売却益:) | 77 | 31 | 71 |
| 有形固定資産除却損 | 339 | 342 | 1,213 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 1,703 | 1,239 | 6,237 |
| 棚卸資産の増減額(増加:) | 4,484 | 234 | 3,495 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 3,835 | 4,172 | 11,642 |
| その他の増減額 | 185 | 2,036 | 2,086 |
| 小 計 | 5,905 | 11,462 | 9,850 |
| 利息及び配当金の受取額 | 359 | 387 | 615 |
| 利息の支払額 | 953 | 1,075 | 2,112 |
| 法人税等の支払額 | 1,593 | 637 | 1,351 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,718 | 10,136 | 7,002 |
| [投資活動によるキャッシュ・フロー] | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 8 | 211 | 151 |
| 定期預金の払戻による収入 | 104 | 1,385 | 1,989 |
| 有価証券の売却による収入 | 85 | 439 | 440 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,551 | 8,406 | 15,628 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 130 | 140 | 86 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 532 | 1,451 | 4,674 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 295 | 287 | 1,888 |
| 貸付けによる支出 | 244 | 878 | 1,319 |
| 貸付金の回収による収入 | 219 | 407 | 1,850 |
| その他の収入又は支出 | 676 | 18 | 133 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,177 | 8,304 | 15,651 |
| [財務活動によるキャッシュ・フロー] | | | |
| 短期借入金の純減額 | 585 | 1,009 | 8,391 |
| コマーシャルペーパーの純増額 | 5,000 | - | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,156 | 10,660 | 31,194 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,244 | 7,618 | 14,342 |
| 社債の発行による収入 | - | - | 3,150 |
| 社債の買入消却による支出 | - | - | 650 |
| 社債の償還による支出 | 300 | 5,000 | 5,684 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | - | - | 63 |
| 配当金の支払額 | 4 | 434 | 868 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 172 | 88 | 159 |
| その他の収入又は支出 | 3 | 8 | 81 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,018 | 3,498 | 6,229 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 115 | 393 | 146 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 556 | 2,059 | 2,566 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,280 | 16,641 | 16,641 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | - | 204 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 13,724 | 14,582 | 14,280 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 28社 (フジオセックス(株)、大同興業(株)、(株)ガイドー電子、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アマスター(株)、大同ステンレス(株)、(株)大同キャスティングス、東洋産業(株) 他)
- (2) 持分法適用関連会社 7社 (王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、理研製鋼(株)他)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

大同スペシャルメタル(株)他3社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産.....主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...提出会社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、提出会社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 3~17年

無形固定資産...定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用...均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、提出会社は冬季賞与の支給見積額のうち、当中間期の負担額を未払費用に計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7)収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結会計期間末 (百万円) | 前連結会計年度末 (百万円) | 前中間連結会計期間末 (百万円) |
|-------------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 326,707 | 323,755 | 313,819 |
| 2.担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産の額 | | | |
| 預 金 | 304 | 50 | 95 |
| 有 価 証 券 | - | 85 | - |
| 有 形 固 定 資 産 | 28,980 | 31,512 | 23,922 |
| 投 資 有 価 証 券 | 2,494 | 2,081 | 2,214 |
| 計 | 31,778 | 33,729 | 26,232 |
| 担保付債務 | | | |
| 短 期 借 入 金 | 8,101 | 8,763 | 15,819 |
| 社 債 (1 年 内 含 む) | 950 | 1,250 | 1,200 |
| 長 期 借 入 金 | 8,261 | 10,238 | 11,970 |
| そ の 他 | 142 | 221 | 210 |
| 計 | 17,456 | 20,474 | 29,200 |

上記のほか、土地 102 百万円は、特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションの借入金 2,547 百万円の担保に供しております。

3. 偶発債務

| | | | |
|------------------|---------|---------|---------|
| 保証債務 | 5,819 | 6,162 | 5,941 |
| () は連結会社負担分 | (4,854) | (5,065) | (4,726) |
| 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 | 196 | 501 | 297 |

4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

| | | | |
|--|---|-----|-------|
| | - | 338 | 2,141 |
|--|---|-----|-------|

(中間連結損益計算書関係)

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 | | | |
| 運 送 費 | 6,074 | 5,925 | 12,046 |
| 給 与 手 当 及 び 福 利 費 | 11,710 | 12,572 | 24,548 |
| 退 職 給 付 費 用 | 1,047 | 1,131 | 1,923 |
| 減 価 償 却 費 | 299 | 296 | 594 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | 88 | 326 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 14,097 | 15,588 | 14,750 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 373 | 1,006 | 469 |
| 現金及び現金同等物 | 13,724 | 14,582 | 14,280 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

| | 特殊鋼 | 電子材料 | 自動車部品・産業機械部品 | エンジニアリング | 新素材 | 流通・サービス | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|--------------|----------|-------|---------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 95,439 | 20,703 | 39,563 | 10,748 | 2,657 | 7,031 | 176,143 | - | 176,143 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,058 | 485 | 8,139 | 328 | 566 | 4,977 | 24,554 | (24,554) | - |
| 計 | 105,497 | 21,188 | 47,702 | 11,076 | 3,223 | 12,008 | 200,698 | (24,554) | 176,143 |
| 営業費用 | 102,021 | 21,257 | 46,332 | 11,122 | 3,068 | 11,402 | 195,204 | (24,557) | 170,647 |
| 営業利益 | 3,476 | 68 | 1,370 | 45 | 154 | 606 | 5,493 | 2 | 5,495 |

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 特殊鋼 | 電子材料 | 自動車部品・産業機械部品 | エンジニアリング | 新素材 | 流通・サービス | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|--------------|----------|-------|---------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 88,696 | 19,122 | 35,631 | 13,438 | 2,718 | 6,861 | 166,468 | - | 166,468 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,159 | 548 | 6,112 | 215 | 410 | 4,687 | 21,133 | (21,133) | - |
| 計 | 97,855 | 19,671 | 41,743 | 13,653 | 3,128 | 11,549 | 187,602 | (21,133) | 166,468 |
| 営業費用 | 96,925 | 19,506 | 41,157 | 13,854 | 3,264 | 10,840 | 185,550 | (21,133) | 164,416 |
| 営業利益 | 930 | 165 | 585 | 201 | 136 | 708 | 2,052 | 0 | 2,051 |

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 特殊鋼 | 電子材料 | 自動車部品・産業機械部品 | エンジニアリング | 新素材 | 流通・サービス | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|--------------|----------|-------|---------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 181,280 | 38,683 | 76,192 | 29,295 | 5,679 | 13,325 | 344,456 | - | 344,456 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,839 | 1,078 | 14,910 | 469 | 1,028 | 9,541 | 45,867 | (45,867) | - |
| 計 | 200,119 | 39,762 | 91,102 | 29,764 | 6,708 | 22,867 | 390,324 | (45,867) | 344,456 |
| 営業費用 | 196,948 | 39,351 | 88,883 | 30,078 | 6,772 | 21,966 | 384,001 | (45,869) | 338,132 |
| 営業利益 | 3,170 | 410 | 2,219 | 314 | 64 | 900 | 6,323 | 1 | 6,324 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要な事業内容 |
|--------------|--|
| 特殊鋼鋼材 | ・自動車、産業機械及び電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流 |
| エレクトロニクス材料 | ・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・セガ、計測機器用部品等） |
| 自動車部品・産業機械部品 | ・型鍛造品、熱間精密鍛造品及び鋼機製品（自動車、ヘリコプター向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品・宇宙、航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マングローブ、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンヘッド等） ・ぜんまい、製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品 |
| エンジニアリング | ・鉄鋼設備、各種工業炉並びにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理 |
| 新素材 | ・粉末製品、特殊材料製品、形状記憶合金他 ・開発製品 |
| 流通・サービス | ・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソト外販事業 |

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-------------------|-------|--------|-------|---------|
| 海外売上高 | 4,703 | 14,066 | 1,371 | 20,141 |
| 連結売上高 | - | - | - | 176,143 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 2.7 % | 8.0 % | 0.8 % | 11.4 % |

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-------------------|-------|--------|-------|---------|
| 海外売上高 | 4,859 | 14,826 | 1,005 | 20,691 |
| 連結売上高 | - | - | - | 166,468 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 2.9 % | 8.9 % | 0.6 % | 12.4 % |

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-------------------|--------|--------|-------|---------|
| 海外売上高 | 10,313 | 28,428 | 2,428 | 41,170 |
| 連結売上高 | - | - | - | 344,456 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 3.0 % | 8.3 % | 0.7 % | 12.0 % |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) アジア.....台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域.....イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|--------------|-----|-----|
| (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| (2)社 債 | - | - | - |
| (3)そ の 他 | - | - | - |
| 計 | - | - | - |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 内 容 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------|--------------|--------|
| (1)株 式 | 8,855 | 19,421 | 10,565 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合 計 | 8,855 | 19,421 | 10,565 |

3. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------|--------------|
| 国債・地方債等 | - |
| 社 債 | - |
| そ の 他 | 2 |
| 合 計 | 2 |

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--------------------------|--------------|
| 非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く） | 8,916 |
| 非上場外国債券 | - |
| 合 計 | 8,916 |

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|--------------|-----|-----|
| (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| (2)社 債 | - | - | - |
| (3)そ の 他 | 209 | 212 | 2 |
| 計 | 209 | 212 | 2 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 内 容 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|--------|--------------|-------|
| (1)株 式 | 15,243 | 17,407 | 2,163 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合 計 | 15,243 | 17,407 | 2,163 |

3. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------|--------------|
| 国債・地方債等 | - |
| 社 債 | - |
| そ の 他 | 1 |
| 合 計 | 1 |

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|--------------|
| 非上場株式 （店頭売買株式を除く） | 6,921 |
| 非上場外国債券 | 1,500 |
| 合 計 | 8,421 |

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|------------|-----|-----|
| (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| (2)社 債 | - | - | - |
| (3)そ の 他 | 209 | 211 | 2 |
| 計 | 209 | 211 | 2 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 内 容 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------|------------|-------|
| (1)株 式 | 8,677 | 13,251 | 4,573 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合 計 | 8,677 | 13,251 | 4,573 |

3. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 国債・地方債等 | - |
| 社 債 | - |
| そ の 他 | 1 |
| 合 計 | 1 |

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|------------|
| 非上場株式 （店頭売買株式を除く） | 8,935 |
| 非上場外国債券 | - |
| 合 計 | 8,935 |

重要な後発事象

(1) 無担保普通社債の発行

平成 15 年 8 月 29 日開催の取締役会において、普通社債発行を決議し、平成 15 年 10 月 23 日に下記のとおり発行いたしました。

| | 第 4 回無担保普通社債 | 第 5 回無担保普通社債 |
|-------|--|--|
| 発行価額 | 額面 100 円につき金 100 円 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| 発行総額 | 5,000 百万円 | 5,000 百万円 |
| 発行時期 | 平成 15 年 10 月 23 日 | 平成 15 年 10 月 23 日 |
| 利率 | 年 1.13% | 年 1.83% |
| 償還方法 | 満期一括償還（買入消却可） | 満期一括償還（買入消却可） |
| 償還期限 | 平成 20 年 10 月 23 日 | 平成 22 年 10 月 22 日 |
| 担保の内容 | 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。 | 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。 |
| 資金の用途 | 第 3 回転換社債の償還資金 | 第 3 回転換社債の償還資金 |

(2) 日本精線株式会社の株式取得

平成 15 年 10 月 28 日開催の取締役会において、日本冶金工業株式会社が保有する日本精線株式会社の株式を取得することを決議いたしました。

今回の株式取得は、長年にわたり形成された当社と日本精線株式会社の技術交流土壌をさらに強固なものとし、同時に当社の子会社である大同ステンレス株式会社との協力関係を構築することで、グループとしてステンレス鋼線事業をより一層発展させることが目的であります。

| | |
|--------------|---|
| 株式取得の相手会社の名称 | 日本冶金工業株式会社 |
| 取得する会社の名称等 | 名称：日本精線株式会社 事業内容：ステンレス鋼線、金属繊維などの製造・販売 資本金：4,062 百万円 |
| 取得時期 | 関連する法令等の条件を満たした時点で取得 |
| 取得する株式の数 | 9,250 千株 |
| 取得価額 | 3,238 百万円 |
| 取得後の議決権比率 | 33.3% |